

県政をキチンと
チェックする
議会こそ必要

「与党病」の重い症状示す

佐藤県政
5期目スタート

佐藤知事を天まで持ち上げる質問

知事選挙で示された あたたかい県政求める声

9月5日投票で行われた県知事選挙は、現職で5選をめざした佐藤栄佐久候補に対し、「みんなで新しい県政をつくる会」から出馬した小川英雄候補（県労連議長）は、大幅に投票率が低下する中で、41市町村で前回票を上回り、12万4179票（得票率15.0%）を獲得しました。

90市町村すべてで減票（佐藤知事）

逆に佐藤知事は90市町村のすべてで減票となり、目標とした80万票には遠く及ばない70万4220票にとどまりました。

小川候補は、県都福島市で22%を超え、原発立地自治体の双葉町、大熊町で得票率20%前後、有権者得票率でも10%をこえる得票です。

これらの結果は、小川候補の訴えた「県民につめたい県政から

全国一あたたかい県政への転換」への支持、原発問題で連続する重大事故のもとでも安易な運転再開への批判の明確なあらわれです。

問われる県政運営の基本姿勢

選挙後初の9月県議会は、佐藤知事が議会冒頭で、「県民一人ひとりの立場に立つ」、「県の役割は地域住民と市町村を守ること」、また選挙での投票に示された批判を「真摯に受け止める」と述べました。それらがどう具現化されるかが問われる議会でした。

佐藤知事「絶賛」の大合唱

各会派を代表した質問では、与党会派の自民党、公明党、県民連合の佐藤知事への「絶賛」が続きました。県民連合に至っては「佐藤知事に深甚なる敬意を表す」とした上で、全国知事会の次期会長職に「佐藤知事が最高の器」と持ち上げました。県政をチェックすべき県議会の役割を早々と投げ捨てるものではないでしょうか。

9月定例県議会
(9月30日～10月18日)
神山悦子県議の
一般質問

義務教育費国庫負担金削減を

「成果」と胸を張る 自治体としての自殺行為

神山悦子議員の質問は、三位一体改革、県財政運営、広域水道事業、原発・火発問題についてただしました。

小泉政権の「三位一体改革」が、国の借金のツケを地方に押しつけるのがねらいです。全国知事会が義務教育費を含む国庫補助・負担金を削減するとしたのは、地方自治体にとって自殺行為であり、義務教育費を一般財源化すれば、教育水準の低下を招きかねないが県民にどう説明するのかと迫りました。



首席から再質問する神山県議
(10月7日)

今出ダム計画見直し... 地元の判断で

石川町の今出ダム計画について、不必要なダム建設が市町村の財政負担と住民の水道料負担増になると指摘しました。治水については、河川改修での対応をすべきとし、今出ダム事業を中止し、給水事業へ県が直接関与するよう求めたところ、「水道用水供給事業団に参加する市町村の判断で事業計画を見直すことができる」

9月定例県議会は、9月30日から19日間の会期で開かれました。一般質問は神山悦子県議が行いました。今議会に提出された議案は45件で、党県議団は人事案件3件、補正予算、談合是正勧告を受けた企業の工事請負契約、県職員の寒冷地手当削減に関わる議案などに反対しました。党県議団が紹介した請願は8件、意見書は4件のうち、BSE検査体制維持を求める意見書が趣旨採択。その他、郵政事業の現行経営形態の堅持を求める意見書を含む6件が採択になりました。

との答弁を引き出しました。

火発・原発の安全性確保を

福井県美浜原発事故に続き発生した、新地火力発電所の配管破裂事故については、現地調査をもとに 県の窓口体制の不備国が点検項目をゆるめた「火力発電所の定期点検指針」の問題点県のチェック体制についてただしました。

原発の事故やトラブルが絶えないのは、国と事業者が安易な「維持基準」を導入したことにあります。県も県議会も維持基準の導入に反対してきた経過をふまえれば、安易な再稼働を認めるべきではないと指摘。また、繰り返される事故をみても老朽化は明らかです。具体的に「廃炉」を国に提言するよう求めました。

日本共産党 県政報告

2004年11月

日本共産党福島県議会議員団

〒960-8065 福島市杉妻町4-16

電話：024-521-7618 FAX：024-523-3256

Eメール：jcpfsgk@jcp-fukushima.gr.jp



神山悦子県議

(郡山市選出)

商労文教常任委員

議会運営委員



長谷部淳県議

(いわき市選出)

企画環境常任委員

ともに生きる福祉社会
地域医療対策特別委員

日本共産党県議団ホームページをぜひご覧ください
<http://www.jcp-fukushima-pref.jp>



長谷部淳県議 の反対討論

談合の是正勧告を受けた橋梁工事契約 入札やり直し、入札制度の抜本改善を

大型公共事業でつくれた借金のツケを 県民と職員に押しつけは本末転倒

長谷部議員は、補正予算案について、豪雨で被災した国・県道、河川、砂防施設などの補修、農業災害対策などの災害復旧費が計上したこと、緊急雇用対策や、会津児童相談所整備、若松乳児院床暖房改修などを当然の計上と評価した上で、累積赤字を約1兆2,000億円にもふくらませた知事の政治責任については、抜本的なメスを入れる姿勢がないと厳しく指摘しました。

借金のツケを県立病院・県立社会福祉施設・県立大学など、県の医療・福祉・教育に押しつける姿勢が問われるとし、県職員をさらに削減することも本末転倒であると強調しました。

公正取引委員会から「談合あり」と認定された業者の工事契約については、入札のやり直しをすべきとし、入札制度の改善が求められていると主張しました。



討論する長谷部県議(10月18日)

落札率90%以上は談合 ...(日弁連)

10月15日、公正取引委員会が、本県の橋りょう建設工事をめぐる談合を認定し、是正勧告を行ないました。疑惑がある以上、入札のやり直しが筋です。

「落札率90%以上は談合の疑いが濃い」というのが日弁連の指摘でもあり、入札制度については、電子入札の導入を含め、いっそうの透明性、公平性を図り、公共事業費の縮減に努めるべきです。

県職員の寒冷地手当削減は不当で 地域経済に与える影響が大きい

寒冷地手当削減を前提とした議案に対し、反対の理由の第1に、単に県職員の暮らしを直撃するだけではない、第2に、理由に道理がない、第3に、勧告が人事院勧告制度の役割の放棄といわざるを得ない、第4に、公共サービス縮小の一環としての人件費削減であることの4点を指摘し、反対の立場を明らかにしました。

与党は討論にも立たず

長谷部県議の反対討論に対し、最終本会議で与党会派からの賛成討論は一切行われませんでした。また、県内紙の2紙とも反対討論があった事実さえも報道しないという異常な姿勢です。



新地火発配管破裂事故の 現地調査

5名の死者を出した美浜原発での配管破裂事故を受けて、同じ構造の配管で8月15日に破裂事故があった相馬共同火発新地発電所を訪れ現地調査を行い、事業者側から説明を受けました。(8月27日)



医療・福祉の水準引き上げを

「重度心身障がい者医療費補助金の削減をやらないで」と「みんなで新しい県政をつくる会」のみなさんと県交渉。(7月26日)



豊かな自然を守れ 町村広域ゴミ消却場建設問題



三春町の環境を考える会のみなさんと焼却場建設の撤回を求め県へ要望。(8月19日)



「要望をお聞きする会」 来年度予算要望

9月21・22日の両日、難病連、県私学連、県保険医協会、県農業会議など各分野の30団体から来年度の県予算に対する要望を受けました。

県が財政難などを理由に福祉、医療、教育分野の予算を減らす動きがある中、重度心身障がい者医療費補助を削らないでなど各団体から切実な要望が出されました。

